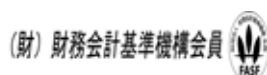


平成17年6月期

決算短信(非連結)



平成17年8月22日

会社名 株式会社 武井工業所

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5286

本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武井 勇

問い合わせ先 責任者役職名 経理グループゼネラルマネジャー

氏名 瀬川 孝男

TEL (0299) 24-5216

決算取締役会開催日 平成17年8月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年9月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年6月期の業績(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	6,386	(13.5)	31	(463.7)	88	(72.7)
16年6月期	7,380	(2.3)	5	(92.2)	51	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	322 (84.2)	91.19	-	26.59	13.16	13.79
16年6月期	175 (-)	49.51	-	11.9	0.7	0.7

(注) 持分法投資損益 17年6月期 - 百万円 16年6月期 - 百万円

期中平均株式数 17年6月期 3,539,640株 16年6月期 3,540,056株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	(年間)			
17年6月期	-	-	-	-	-	-
16年6月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	6,372	1,052	16.5	297.35
16年6月期	7,016	1,374	19.6	388.45

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 3,542,000株 16年6月期 3,542,000株

期末自己株式数 17年6月期 2,360株 16年6月期 2,360株

(4)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	109	295	252	351
16年6月期	370	187	10	1,008

2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

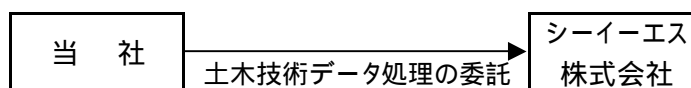
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	3,060	155	223	-	-	-
通期	6,698	168	90	-	5.00	5.00

[参考] 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円41銭

* 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び関連会社シーイーエス株式会社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当面は平成18年6月期決算黒字化の実現に全力をあげてまいりますと共に、平成20年6月期迄はたとえ減収になっても増益となるよう、収益最優先の方針の基、

製品と顧客を見直し、それぞれの区分毎に戦略・戦術を測定・実施。

全部門での組織と業務の簡素化による効率。

を軸として、徹底的な体質改善を図ります。又その後平成21年6月期及び平成22年6月期の2期間は、創業75周年(平成27年6月期)を視野に入れ「生活環境の安全と快適さへの寄与」を基本コンセプトとして、積極的な経営展開を目指します。

コア事業であるコンクリート製品事業では、

既存製品の改良並びに工事現場打設コンクリート構造物の工場製品化を中心とする新製品の開発。

自社所有技術力による新市場の開拓。

「顧客の安心と信頼を得る品質の提供」の実践による優良顧客数の増加。

少子高齢化社会に適応するためにシンプル且つコンパクトな製造システムの構築。

将来の収益が見込める環境商品事業では、

土舗装(ジオベスト) を関東エリアから全国へ商品の普及と販売の拡大。

従来の雑草シートを環境緑化に合った緑化植栽シートとしてリニューアルして販売強化。

透水性舗装(ポーラメント) をヒートアイランド対策と景観美化効果を主眼とした販売強化。

等を進めて参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

・少数の取締役による迅速な意志決定とその業務の執行を実施させております。

・四半期決算の開示とホームページ上で常時迅速・正確且つ公平な開示を行ない、透明性の高い経営の維持に努力しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士(経営学系大学院教授)であり、全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名との人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

・取締役会は月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。又、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。

・取締役3名と全部門長11名及常勤監査役1名による業務執行会議を毎週1回及び経営改革会議を月1回開催し、内部統制及び業務執行の迅速化並びに経営改革の推進に努めております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況。

・当社では、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規定の整備と運用に取り組んでおり各種社内規定により、業務運用手順と職務権限を明確にして、効率的な業務運営を行っております。

・当社全体の内部牽制機能の強化を担う部門として、業務の実施部門から独立した経営企画管理室を設置しており、内部監査を年2回実施しており、監査の結果、指摘事項等の内部監査報告書は取締役会に報告され、改善等の処置を関係部門で実施しております。又、同部門においてコスト監査を部門毎に月1回実施し、予算管理の進捗状況を統制しております。

・当社は法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置しており、毎月末1回開催し、社会的責任(法令、企業倫理の遵守)・利益責任(社会に貢献)を果すため、社会のルール(法令、規制、内部規定)を企業としての行動指針の検証を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの1年間における実施状況。

・内部監査計画書に基づき、各部門の監査を実施いたしました。その際、指摘事項については改善勧告を行い、内部監査改善状況報告書の提出を求め、改善策の徹底・各部門への水平展開・再発防止に努めております。

(7) 会社の対処すべき課題

売上の維持と今後の増加を目的として、営業体制及び販売・供給体制を再構築いたします。

各部門の日次・月次決算の実施とPDCAの展開により、予算の現実化を図ります。

在庫・売掛債権の削減と遊休資産の売却促進等により資産の圧縮を進め、総資産回転率の改善を図ります。

「お客様の目線に立つモノづくりで儲ける工場」をスローガンに各工場の品質の向上運動と収益構造の改革を進めます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の期待感から個人消費も回復基調をみせたものの、資材価格や原油価格高騰の影響などから先行き不安定要素もあり、本格的な景気回復には至らないまま推移致しました。

当社関連の建設業界におきましても、民間需要を中心に穏やかな回復の兆しはみられたものの、公共投資は国、地方を通じて依然縮減傾向の影響を受け、一段と厳しい状況にあります。

このような環境のなか、収益面につきましては、前期にも増して既存顧客のインストアシェアアップ、旧顧客の掘り起こし、新規顧客の開拓を進めてまいりました。製造面につきましては、製造コストの低減、生産性の向上、また販売費及び一般管理費においても一層のコストダウン、コストマネジメントを進め、業績の向上と安定した経営基盤の確立に努めてまいりました。

その結果、当期の業績は、売上高6,386百万円(前年同期比13.5%減)、経常損失88百万円(前期は51百万円の経常損失)、当期純損失322百万円(前期は175百万円の当期純損失)となりました。

来期に関しましては、企業として生き残りをかけ、営業力の更なる戦略・戦術の構築を図ると共に、生産性の向上とコスト削減を確実に進めながら、収益力向上を全社一丸となり推し進めてまいります。

(2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動におけるキャッシュ・フローの減少109百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少295百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少252百万円により、前事業年度末に比べ、657百万円減少し、当事業年度末は351百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、資金は前事業年度に比べ479百万円減少し、109百万円の使用となりました。これは税引前当期純損失219百万円を計上したことのほか、主な増加要因として減価償却費304百万円、棚卸資産の減少86百万円等がありました。主な減少要因として売上債権の増加205百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は前事業年度末に比べ106百万円増加し、295百万円となりました。これは有形固定資産取得による支出158百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は前事業年度末に比べ242百万円増加し、252百万円となりました。この主な増加要因は長期借入金による収入300百万円及び短期借入金による収入205百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出697百万円及び社債の償還による支出60百万円であります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 次期の見通し

当期純利益を計上出来なければ当社の未来はないという危機感と、製造日問題を起因とす緊張感が全社員に浸透してきており、一步後退二歩前進の状況かと思えます。

幸いなことにこれまで受注していた北関東自動車道関連の製品も活発に動き出し、又当社独自の函渠側溝「フリードレン」も順調に県・市町村等で設計織り込みされてきて、次期は今期に比し25%以上売上も増加する見込みであり、更に百里基地飛行場関連の製品需要も次期からは多少ながら出て来ますと共に、つくばエクスプレスに関わる区画整理事業の製品需要も引き続き期待出来ます。

他にも、民間商業施設の建設などもつくば地区他で計画されており、最近にない製品需要が期待出来るものと思えます。但し、公共事業削減は更に強くなっていくことと思われますし、中国を始めとするアジア諸国の経済発展に端を発する原油や素材の価格アップによる経営へのマイナス効果はかなり厳しくなると考えなければなりません。既に次期は原材料・補助材料・運賃等の価格のアップが確実にとなっております。この様な事情を踏まえて、「会社が対処すべき課題」にも掲げましたことを着実に実施して20百万円以上の当期純利益を計上実現を目指します。

4. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	3,099,218	48.6	3,519,931	50.2	420,713
現金預金	451,251		1,008,961		557,709
受取手形	653,811		675,925		22,114
売掛金	1,013,963		793,839		220,123
商品	44,819		145,304		100,485
製品	741,059		699,100		41,958
原材料	54,686		67,404		12,718
未成工事支出金	22,022		35,820		13,798
貯蔵品	21,093		22,934		1,840
前払費用	30,823		36,050		5,227
繰延税金資産	18,804		14,755		4,049
その他流動資産	59,383		41,934		17,449
貸倒引当金	12,500		22,100		9,600
固定資産	3,273,031	51.4	3,496,703	49.8	223,672
有形固定資産	2,966,608	46.6	3,121,013	44.5	154,405
建物	547,137		589,730		42,592
構築物	259,622		305,405		45,782
機械装置	172,596		180,540		7,943
車輜運搬具	3,648		4,327		679
工具器具備品	231,478		288,629		57,150
土地	1,752,124		1,752,124		-
建設仮勘定	-		255		255
無形固定資産	19,655	0.3	14,440	0.2	5,214
ソフトウェア	7,148		1,933		5,214
電話加入権	12,506		12,506		-
投資その他の資産	286,767	4.5	361,249	5.1	74,481
投資有価証券	43,466		39,603		3,862
出資金	2,500		8,000		5,500
長期貸付金	39,177		50,048		10,870
長期前払費用	14,469		19,965		5,495
保険積立金	119,448		120,674		1,226
会員権	75,400		81,160		5,760
長期性預金	47,000		-		47,000
繰延税金資産	-		102,156		102,156
その他投資その他の資産	137,853		130,811		7,042
貸倒引当金	192,547		191,170		1,377
資産合計	6,372,249	100.0	7,016,634	100.0	644,385

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	3,982,438	62.5	3,591,008	51.2	391,430
買掛金	216,110		210,264		5,845
短期借入金	2,500,000		2,295,000		205,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	631,003		564,476		66,527
1年以内に 償還予定の社債	260,000		60,000		200,000
未払金	260,730		321,444		60,714
未払法人税等	10,344		4,967		5,376
未払消費税等	15,026		45,283		30,256
賞与引当金	18,000		35,000		17,000
その他流動負債	71,223		54,572		16,651
固定負債	1,337,292	21.0	2,050,645	29.2	713,352
社債	350,000		610,000		260,000
長期借入金	876,580		1,341,003		464,423
退職給付引当金	108,439		99,642		8,797
繰延税金負債	2,272		-		2,272
負債合計	5,319,731	83.5	5,641,653	80.4	321,922
(資本の部)					
資本金	522,323	8.2	522,323	7.4	-
資本剰余金	439,313	6.9	439,313	6.3	-
資本準備金	439,313	6.9	439,313	6.3	-
利益剰余金	88,264	1.4	411,041	5.9	322,776
利益準備金	57,166	0.9	57,166	0.8	-
任意積立金	344,870	5.4	524,870	7.5	180,000
別途積立金	344,870		524,870		180,000
当期末処理損失	313,772	4.9	170,995	2.4	142,776
その他有価証券評価差額金	3,352	0.0	3,038	0.0	313
自己株式	736	0.0	736	0.0	-
資本合計	1,052,518	16.5	1,374,980	19.6	322,462
負債・資本合計	6,372,249	100.0	7,016,634	100.0	644,385

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		前 期 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
売上高	6,386,395	100.0	7,380,194	100.0	993,799
売上原価	4,825,019	75.5	5,306,264	71.9	481,244
販売費及び 一般管理費	1,529,843	24.0	2,068,336	28.0	538,492
営業利益	31,532	0.5	5,594	0.0	25,938
営業外損益					
営業外収益	18,166	0.3	57,088	0.8	38,921
受取利息受取配当金	3,833		1,223		2,609
その他営業外収益	14,333		55,864		41,531
営業外費用	137,793	2.2	113,685	1.6	24,108
支払利息割引料	124,299		94,160		30,139
その他営業外費用	13,493		19,524		6,030
経常損失	88,094	1.4	51,002	0.7	37,091
(特別損益の部)					
特別損失	131,102	2.0	108,741	1.5	22,361
固定資産売却損	-		19,642		19,642
固定資産除却損	16,395		3,886		12,508
投資有価証券評価損	-		18,595		18,595
役員退職慰労金	-		66,617		66,617
棚卸資産廃棄損	114,707		-		114,707
税引前当期純損失	219,197	3.4	159,744	2.2	59,452
法人税・住民税及び事業税	3,412		3,200		211
法人税等調整額	100,166		12,305		87,861
当期純損失	322,776	5.1	175,250	2.4	147,525
前期繰越利益	9,004		4,255		4,749
当期末処理損失	313,772		170,995		142,776

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減
	(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	219,197	159,744	59,452
減価償却費	304,624	338,850	34,226
貸倒引当金の増減額	8,222	2,527	5,695
賞与引当金の増減額	17,000	1,700	18,700
退職給付引当金の増加額	8,797	1,176	7,621
受取利息及び受取配当金	3,833	1,223	2,609
支払利息・社債利息	124,299	102,396	21,903
有形固定資産・売却却損益	16,395	23,528	7,133
投資有価証券評価損	-	18,595	18,595
売上債権の増減額	205,003	236,405	441,409
棚卸資産の増減額	86,884	120,885	207,770
仕入債務の増減額	5,845	3,861	9,707
その他資産・負債の増減額	86,640	36,805	123,446
小 計	6,949	471,215	464,266
利息及び配当金の受取額	3,833	1,223	2,609
利息の支払額	115,147	99,261	15,885
法人税等の支払額	4,908	3,008	1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,272	370,168	479,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	240	240	0
有形固定資産の売却による収入	-	4,358	4,358
有形固定資産の取得による支出	158,850	371,851	213,000
無形固定資産の取得による支出	7,032	200	6,832
定期預金等の増減額	147,000	137,000	284,000
貸付金の減少	10,870	60,919	71,789
その他投資の増減額	6,753	104,656	97,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,499	187,196	108,302
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	205,000	495,000	700,000
長期借入金による収入	300,000	2,100,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	697,896	1,867,406	1,169,510
社債の発行による収入	-	300,000	300,000
社債の償還による支出	60,000	30,000	30,000
自己株式取得による支出	-	120	120
配当金の支払額	42	17,774	17,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,938	10,300	242,637
現金及び現金同等物の増減額(減少)	657,709	172,671	830,381
現金及び現金同等物期首残高	1,008,961	836,289	170,671
現金及び現金同等物期末残高	351,251	1,008,961	657,709

(4) 損失処理案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年6月期)	前 期 (平成16年6月期)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	313,772	170,995	142,776
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	180,000	180,000
合 計	313,772	9,004	322,776
これを次のとおり処理いたします			
次 期 繰 越 利 益 又 は 次 期 繰 越 損 失 ()	313,772	9,004	322,776

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. リース取引の処理方法

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない、短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) リース固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛、コンピュータ及び工具器具備品の一部をリース契約により使用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

17年6月期	16年6月期
4,285,106 千円	4,172,665 千円

(3) 担保に供している資産

	17年6月期	16年6月期
預 金	100,000 千円	100,000 千円
受 取 手 形	157,384 千円	536,548 千円
有 価 証 券	9,486 千円	- 千円
建 物	285,620 千円	306,952 千円
構 築 物	4,464 千円	5,203 千円
機 械 装 置	33,331 千円	41,393 千円
土 地	1,752,124 千円	1,752,124 千円
合 計	2,342,412 千円	2,742,221 千円

(4) 受取手形裏書譲渡高

17年6月期	16年6月期
673,723 千円	826,537 千円

(5) 退職給付関係

退職給付債務に関する事項	17年6月期	16年6月期
退職給付債務	717,547	720,952 千円
年金資産	494,687	471,504 千円
未認識数理計算上の差異	66,844	49,584 千円
会計基準変更時差異の未処理	181,264	199,390 千円

(6) 1株当たり当期純損失

17年6月期	16年6月期
91円19銭	49円51銭

(7) 現金及び現金同等物の期末残高と
貸借対照表に掲記されている科目
の金額との関係

	17年6月期	16年6月期
現金預金	451,251	1,008,961 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	- 千円
現金及び現金同等物	<u>351,251</u> 千円	<u>1,008,961</u> 千円

リース取引関係

所有移転外ファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額

	17年6月期	16年6月期
機 械 装 置	64,000 千円	162,200 千円
工 具 器 具 備 品	27,248 千円	27,922 千円
車 輛 運 搬 具	128,687 千円	137,484 千円
そ の 他	- 千円	891 千円
合 計	219,936 千円	328,498 千円

減価償却累計額相当額

	17年6月期	16年6月期
機 械 装 置	53,940 千円	141,900 千円
工 具 器 具 備 品	14,265 千円	12,624 千円
車 輛 運 搬 具	82,503 千円	83,934 千円
そ の 他	- 千円	817 千円
合 計	150,709 千円	239,275 千円

期末残高相当額

	17年6月期	16年6月期
機 械 装 置	10,059 千円	20,299 千円
工 具 器 具 備 品	12,983 千円	15,298 千円
車 輛 運 搬 具	46,154 千円	53,549 千円
そ の 他	- 千円	74 千円
合 計	69,196 千円	89,222 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	17年6月期	16年6月期
一 年 以 内	34,697 千円	42,328 千円
一 年 超	42,567 千円	51,835 千円
合 計	77,265 千円	94,164 千円

(3)

	17年6月期	16年6月期
支 払 リ ー ス 料	48,317 千円	75,912 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	44,626 千円	54,960 千円
支 払 利 息 相 当 額	1,595 千円	2,806 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リースすべてについて注記対象としております。

重要な後発事象

該当はありません。

5. 販売実績

区分	期別 品種別	当 期 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕		前 期 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品		千円	%	千円	%
	道路用製品	1,100,846	17.2	1,189,643	16.1
	水路用製品	2,007,439	31.4	2,075,205	28.1
	擁壁・土止用製品	586,592	9.2	630,355	8.6
	法面保護用製品	420,313	6.6	1,181,334	16.0
	そ の 他	220,276	3.4	209,827	2.8
	合 計	4,335,468	67.9	5,286,364	71.6
商 品	コンクリート二次製品	959,811	15.0	1,132,406	15.4
	そ の 他	966,888	15.1	836,538	11.3
	合 計	1,926,700	30.1	1,968,944	26.7
	工 事	124,226	2.0	124,886	1.7
	総 合 計	6,386,395	100.0	7,380,194	100.0

4. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位:円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	17年6月30日 金 額	16年6月30日 金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	3,099,218,261	3,519,931,354	420,713,093
現金預金	451,251,205	1,008,961,136	557,709,931
受取手形	653,811,112	675,925,712	22,114,600
売掛金	1,013,963,078	793,839,490	220,123,588
商品	44,819,427	145,304,997	100,485,570
製品	741,059,428	699,100,749	41,958,679
原材料	54,686,098	67,404,587	12,718,489
未成工事支出金	22,022,185	35,820,333	13,798,148
貯蔵品	21,093,388	22,934,274	1,840,886
前払費用	30,823,445	36,050,767	5,227,322
繰延税金資産	18,804,988	14,755,218	4,049,770
その他流動資産	59,383,907	41,934,091	17,449,816
貸倒引当金	12,500,000	22,100,000	9,600,000
			0
固定資産	3,273,031,188	3,496,703,431	223,672,243
有形固定資産	2,966,608,447	3,121,013,605	154,405,158
建物	547,137,757	589,730,360	42,592,603
構築物	259,622,483	305,405,404	45,782,921
機械装置	172,596,834	180,540,789	7,943,955
車輜運搬具	3,648,344	4,327,523	679,179
工具器具備品	231,478,922	288,629,822	57,150,900
土地	1,752,124,107	1,752,124,107	0
建設仮勘定	0	255,600	255,600
			0
無形固定資産	19,655,014	14,440,771	5,214,243
ソフトウェア	7,148,231	1,933,988	5,214,243
電話加入権	12,506,783	12,506,783	0
			0
投資その他の資産	286,767,727	361,249,055	74,481,328
投資有価証券	43,466,013	39,603,693	3,862,320
出資金	2,500,000	8,000,000	5,500,000
長期貸付金	39,177,442	50,048,242	10,870,800
長期前払費用	14,469,959	19,965,281	5,495,322
保険積立金	119,448,207	120,674,312	1,226,105
会員権	75,400,000	81,160,000	5,760,000
長期性預金	47,000,000	0	47,000,000
長期繰延税金資産	0	102,156,921	102,156,921
その他投資その他の資産	137,853,661	130,811,003	7,042,658
貸倒引当金	192,547,555	191,170,397	1,377,158
資産合計	6,372,249,449	7,016,634,785	644,385,336

(単位:円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	17年6月30日 金 額	16年6月30日 金 額	金 額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	3,982,438,967	3,591,008,573	391,430,394
買 掛 金	216,110,332	210,264,382	5,845,950
短 期 借 入 金	2,500,000,000	2,295,000,000	205,000,000
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	631,003,000	564,476,000	66,527,000
1年以内に 償 還 予 定 の 社 債	260,000,000	60,000,000	200,000,000
未 払 金	260,730,763	321,444,780	60,714,017
未 払 法 人 税 等	10,344,100	4,967,400	5,376,700
未 払 消 費 税 等	15,026,800	45,283,700	30,256,900
賞 与 引 当 金	18,000,000	35,000,000	17,000,000
そ の 他 流 動 負 債	71,223,972	54,572,311	16,651,661
			0
固 定 負 債	1,337,292,336	2,050,645,247	713,352,911
社 債	350,000,000	610,000,000	260,000,000
長 期 借 入 金	876,580,000	1,341,003,000	464,423,000
退 職 給 付 引 当 金	108,439,810	99,642,247	8,797,563
長 期 繰 延 税 金 負 債	2,272,526	0	2,272,526
負 債 合 計	5,319,731,303	5,641,653,820	321,922,517
			0
(資 本 の 部)			0
資 本 金	522,323,400	522,323,400	0
			0
資 本 剰 余 金	439,313,760	439,313,760	0
資 本 準 備 金	439,313,760	439,313,760	0
			0
利 益 剰 余 金	88,264,649	411,041,323	322,776,674
利 益 準 備 金	57,166,800	57,166,800	0
任 意 積 立 金	344,870,000	524,870,000	180,000,000
別 途 積 立 金	344,870,000	524,870,000	180,000,000
当 期 未 処 理 損 失	313,772,151	170,995,477	142,776,674
			0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,352,537	3,038,682	313,855
			0
自 己 株 式	736,200	736,200	0
			0
資 本 合 計	1,052,518,146	1,374,980,965	322,462,819
負 債 ・ 資 本 合 計	6,372,249,449	7,016,634,785	644,385,336

(2) 損益計算書

(単位:円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	16年7月1日～ 17年6月30日	15年7月1日～ 16年6月30日	金 額
	金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高	6,386,395,550	7,380,194,863	993,799,313
売上原価	4,825,019,345	5,306,264,295	481,244,950
販売費及び 一般管理費	1,529,843,707	2,068,336,420	538,492,713
営業利益	31,532,498	5,594,148	25,938,350
			0
営業外損益			0
営業外収益	18,166,558	57,088,219	38,921,661
受取利息受取配当金	3,833,067	1,223,548	2,609,519
その他営業外収益	14,333,491	55,864,671	41,531,180
営業外費用	137,793,743	113,685,316	24,108,427
支払利息割引料	124,299,868	94,160,703	30,139,165
その他営業外費用	13,493,875	19,524,613	6,030,738
経常損失	88,094,687	51,002,949	37,091,738
			0
(特別損益の部)			0
特別損失	131,102,505	108,741,303	22,361,202
固定資産売却損	0	19,642,623	19,642,623
固定資産除却損	16,395,087	3,886,204	12,508,883
投資有価証券評価損	0	18,595,476	18,595,476
役員退職慰労金	0	66,617,000	66,617,000
棚卸資産廃棄損	114,707,418	0	114,707,418
税引前当期純損失	219,197,192	159,744,252	59,452,940
法人税・住民税及び事業税	3,412,553	3,200,862	211,691
法人税等調整額	100,166,929	12,305,835	87,861,094
当期純損失	322,776,674	175,250,949	147,525,725
前期繰越利益	9,004,523	4,255,472	4,749,051
当期末処理損失	313,772,151	170,995,477	142,776,674

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	当 期	前 期	増 減
	(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	219,197,192	159,744,252	59,452,940
減価償却費	304,624,071	338,850,093	34,226,022
貸倒引当金の増減額	8,222,842	2,527,706	5,695,136
賞与引当金の増減額	17,000,000	1,700,000	18,700,000
退職給付引当金の増加額	8,797,563	1,176,297	7,621,266
受取利息及び受取配当金	3,833,067	1,223,548	2,609,519
支払利息・社債利息	124,299,868	102,396,219	21,903,649
有形固定資産・売除却損益	16,395,087	23,528,827	7,133,740
投資有価証券売却損	0	0	0
投資有価証券評価損	0	18,595,476	18,595,476
会員権評価損	0	0	0
売上債権の増減額	205,003,646	236,405,869	441,409,515
棚卸資産の増減額	86,884,414	120,885,920	207,770,334
仕入債務の増減額	5,845,950	3,861,427	9,707,377
その他資産・負債の増減額	86,640,794	36,805,536	123,446,330
小 計	6,949,412	471,215,464	464,266,052
利息及び配当金の受取額	3,833,067	1,223,548	2,609,519
利息の支払額	115,147,049	99,261,773	15,885,276
法人税等の支払額	4,908,353	3,008,862	1,899,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,272,923	370,168,377	479,441,300
投資活動によるキャッシュ・フロー			0
投資有価証券の取得による支出	240,379	240,111	268
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	4,358,043	4,358,043
有形固定資産の取得による支出	158,850,257	371,851,183	213,000,926
無形固定資産の取得による支出	7,032,277	200,000	6,832,277
定期預金等の増減額	147,000,000	135,000,000	282,000,000
貸付金の減少	10,870,800	60,919,042	71,789,842
その他投資の増減額	6,753,105	104,656,135	97,903,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,499,008	189,196,158	106,302,850
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
短期借入金の純増減額	205,000,000	495,000,000	700,000,000
長期借入金による収入	300,000,000	2,100,000,000	1,800,000,000
長期借入金の返済による支出	697,896,000	1,867,406,000	1,169,510,000
社債の発行による収入	0	300,000,000	300,000,000
社債の償還による支出	60,000,000	30,000,000	30,000,000
自己株式取得による支出	0	120,000	120,000
配当金の支払額	42,000	17,774,700	17,732,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,938,000	10,300,700	242,637,300
現金及び現金同等物の増減額(減少)	657,709,931	170,671,519	828,381,450
現金及び現金同等物期首残高	1,008,961,136	838,289,617	170,671,519
現金及び現金同等物期末残高	351,251,205	1,008,961,136	657,709,931